

# 「攻めのIT経営銘柄2018」について

平成30年1月

経済産業省 商務情報政策局

情報技術利用促進課長 中野 剛志

# 1. 「攻めのIT経営銘柄」とは

- 「攻めのIT経営」とは、ITの活用による企業の製品・サービス強化やビジネスモデル変革を通じて **新たな価値の創出やそれを通じた競争力の強化に戦略的に取り組む経営**のこと
- 「攻めのIT経営」に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する環境を構築するため、東京証券取引所と共同で、「攻めのIT経営銘柄」を創設
- ベストプラクティスとしての「攻めのIT経営銘柄」を選定・公表することで、**目指すべき「攻めのIT経営」を広く浸透させ、各社の取組を促進**

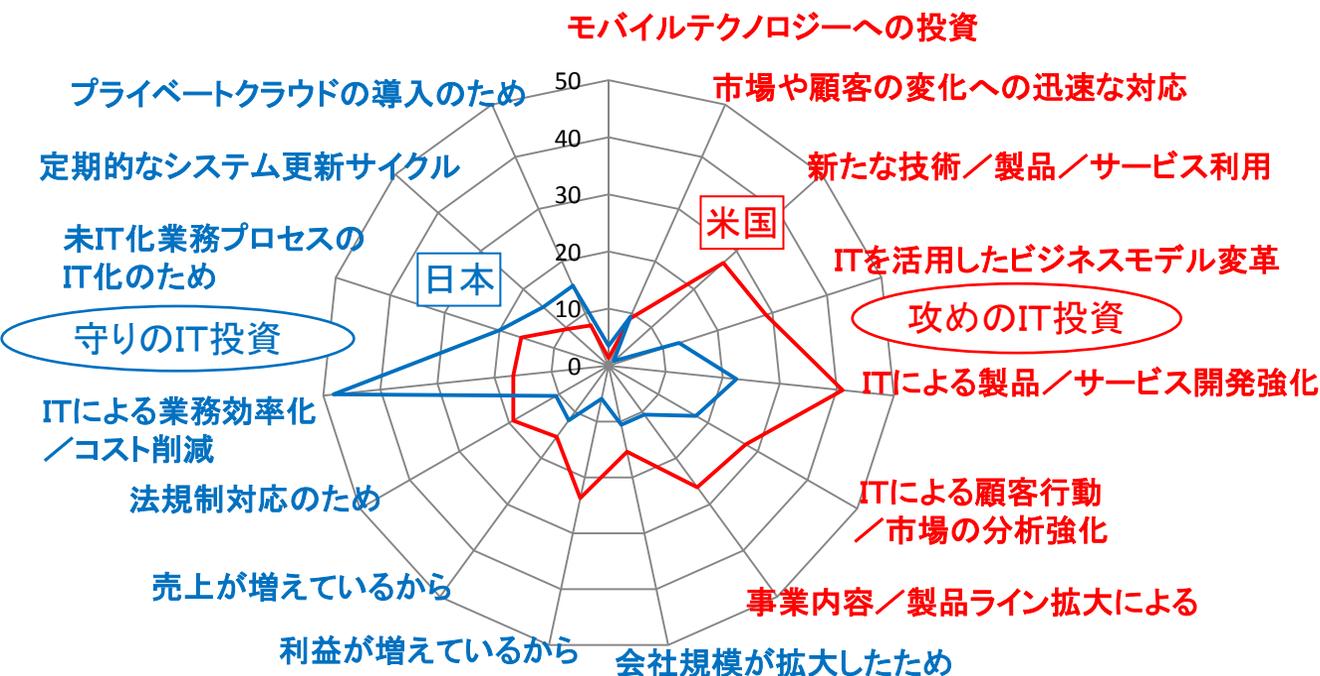


# 背景① (攻めのIT投資が進まない原因 <経営層の意識>)

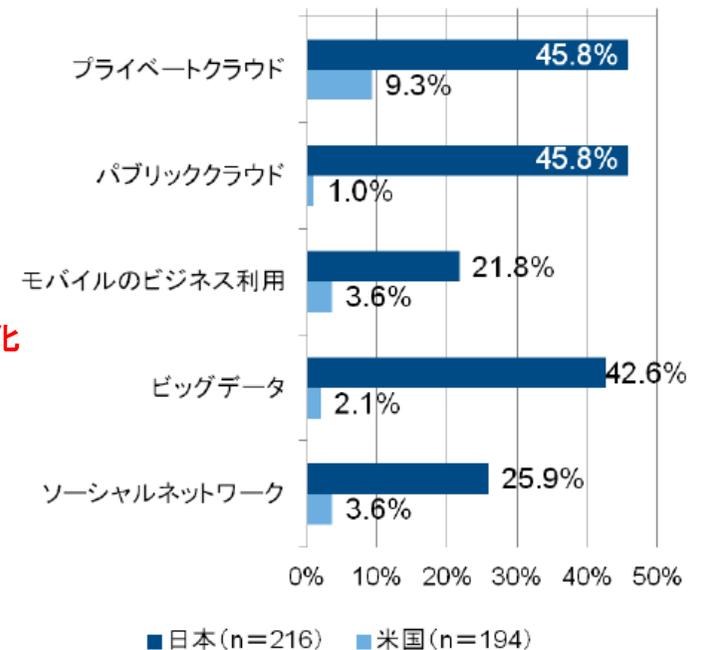
- ◆ 米国は「製品やサービス開発強化」「ビジネスモデル変革」が上位である一方、日本は「ITによる業務効率化／コスト削減」に主眼が置かれている状況。
- ◆ IT関連技術の動向に対する理解も、米国と比較すると大きく劣後。

## IT予算を増額する企業における、増額予算の用途

## 経営者の認識の日米比較(2013)



「聞いたことがない／あまりよく知らない」の割合

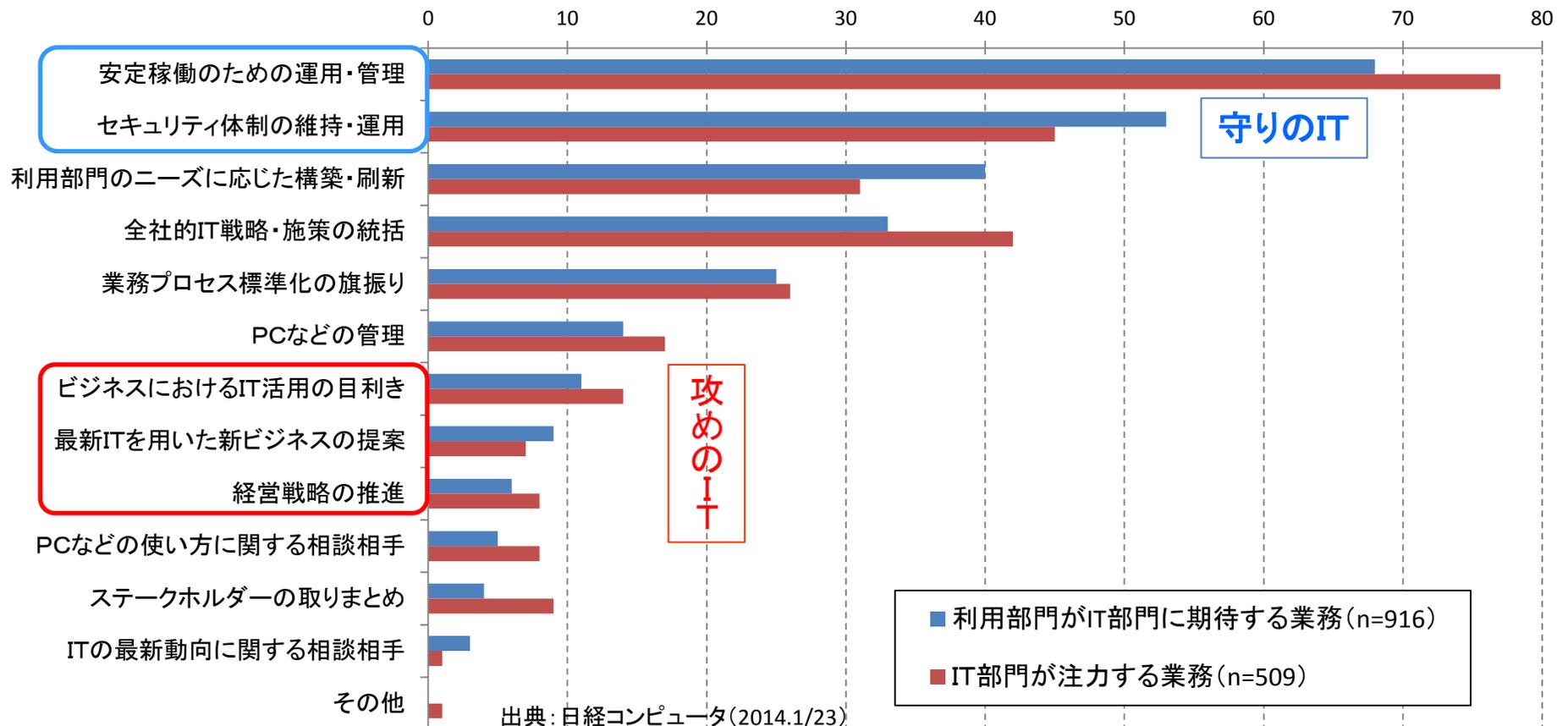


出典：一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)  
「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」調査結果 (2013年10月)

## 背景② (攻めのIT投資が進まない原因 < IT部門の位置付け > )

- ◆ 現状では、企業内のIT部門は「守りのIT」が担当業務だと社内で認識されている。
- ◆ IT部門は主体的にビジネスに参与する組織と認識されていない。
- ◆ ユーザ企業が社内にIT技術者を十分に確保していない状況も、日本において攻めのIT投資が進みにくい要因となっている可能性。

社内の利用部門がIT部門に期待する業務とIT部門が注力する業務



# 【参考】「攻めのIT経営銘柄2017」選定企業一覧

企業名	業種	2015 銘柄	2016 銘柄	企業名	業種	2015 銘柄	2016 銘柄
清水建設株式会社	建設業			日本航空株式会社	空運業		●
大和ハウス工業株式会社	建設業		●	ヤフー株式会社	情報・通信業		●
アサヒグループホールディングス株式会社	食料品	●	●	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	情報・通信業		
東レ株式会社	繊維製品	●	●	株式会社IDOM	卸売業		
住友化学株式会社	化学			三井物産株式会社	卸売業	●	●
富士フイルムホールディングス株式会社	化学			Hamee株式会社	小売業		●
株式会社ブリヂストン	ゴム製品	●	●	日本瓦斯株式会社	小売業		●
JFEホールディングス株式会社	鉄鋼	●	●	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業		
日立建機株式会社	機械			株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業		●
日本電気株式会社	電気機器			野村ホールディングス株式会社	証券、商品先物取引業		
富士通株式会社	電気機器			SOMPOホールディングス株式会社	保険業		
日産自動車株式会社	輸送用機器	●	●	東京センチュリー株式会社	その他金融	●	●
トッパン・フォームズ株式会社	その他製品	●	●	株式会社レオパレス21	不動産業		
中国電力株式会社	電気・ガス業			株式会社LIFULL	サービス業		
東日本旅客鉄道株式会社	陸運業	●	●	セコム株式会社	サービス業		●
日本郵船株式会社	海運業		●				

→ 前回は、過去最多となる382社から応募があり、23業種31社を選定。

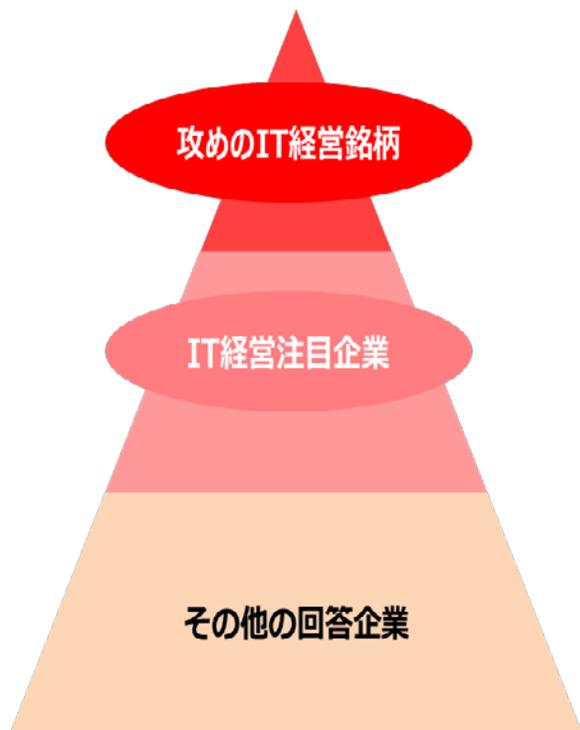
## 2. 「攻めのIT経営銘柄2018」のポイント①

### ■ 対象となる企業

- ✓ 東京証券取引所の国内上場会社（一部、二部、マザーズ、JASDAQ）約3,500社を対象。（過去の「攻めのIT経営銘柄」・「IT経営注目企業」に選定された企業も対象。）

### ■ 選定および公表内容

- ✓ 「攻めのIT経営銘柄」の裾野拡大に向け、より優れた取組みを紹介していくため、**「攻めのIT経営銘柄」及び「IT経営注目企業」を選定・公表予定。**



攻めのIT経営銘柄	<ul style="list-style-type: none"><li>• これまでと同様、33業種から各1、2社程度、各種条件を満たし、総合評価点が業種の中で最も高い企業を「攻めのIT経営銘柄2018」として選定</li></ul>
IT経営注目企業	<ul style="list-style-type: none"><li>①総合評価点上位10%程度に入る企業。</li><li>②「攻めのIT経営」を推進上、重要なテーマ（レガシーシステムの刷新、IT-IR、IT人材育成、ITに関するR&amp;D等）について、注目されるべき取組を実施している企業。</li><li>③JASDAQ・マザーズの上場会社のうち、総合評価点の高い企業。</li></ul>

## 2. 「攻めのIT経営銘柄2018」のポイント②

### ■ 評価のポイント

- ✓ 最新のデジタル技術を活用することで、  
新たなビジネスや価値を創出するIT活用をより重点的に評価。

※IoT,ビッグデータ,AI等の技術を、「最新のデジタル技術」と称し、その活用を高く評価。

- ✓ レガシーシステムを刷新することで、  
中長期的な視点から攻めのITの促進を図る取組も高く評価

※技術面の老朽化、システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化したシステムを、「レガシーシステム」と称し、当該システムを刷新することで、戦略的に攻めの取組を実践しようとする取組も評価。



NEW

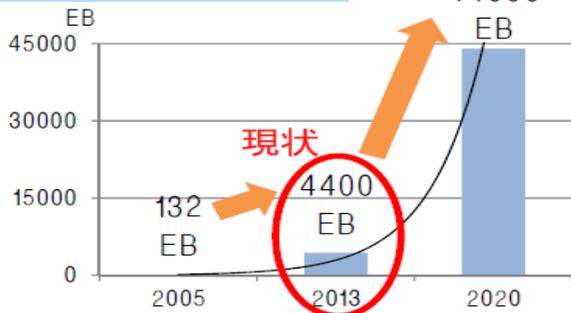
### ■ その他のポイント

- ✓ ROEスクリーニング要件（3年平均）は引き続き「マイナスでないこと」とし、  
ROEが高い企業を加点方式により評価。
- ✓ 攻めのIT経営に積極的な企業を広く公表する観点から、原則、回答企業名を公表  
（非公表の希望があれば非公開）。
- ✓ 回答企業全社に対して、評価結果のフィードバックを実施（6月以降実施予定）

### 3. レガシーシステム刷新の重要性① (IT経営を取り巻く現状と課題)

- 技術革新によりデータ量が爆発的に増加する中、最新のデジタル技術 (IoT・AI等) によるデータの効果的な利活用が経済成長 (付加価値の創出、生産性の向上) を押し上げるとも予想される。
- しかしながら、日本企業の利活用は大きく諸外国に後れを取っており、これらの取組を促進することが目下の課題。

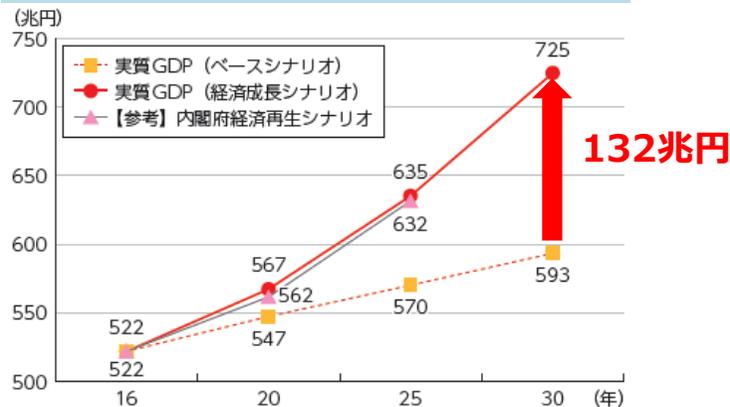
世界のデータ量の推移予測



※EB(エクサバイト) = 10<sup>18</sup>B

(出典) IDC「The Digital Universe of Opportunities」より経産省作成

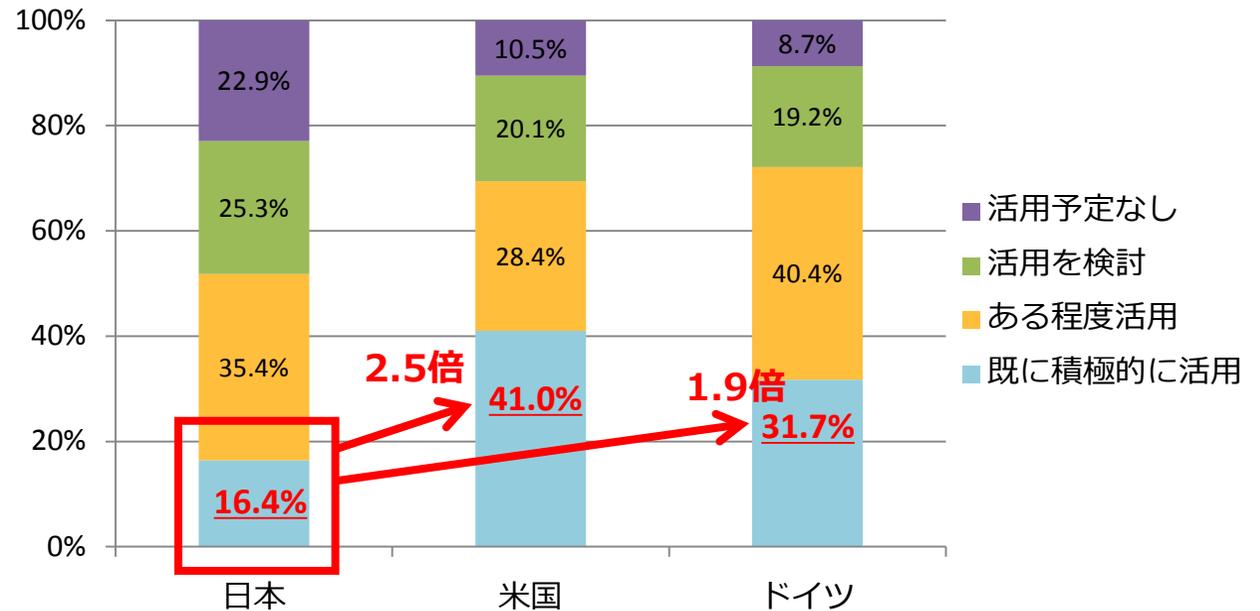
2030年までのIoT・AIの経済成長へのインパクト



(出典) 総務省「IoT時代におけるICT経済の諸課題に関する調査研究」(平成29年)

諸外国比較 (産業データの利活用状況)

欧米諸国に比べて産業データを利活用している企業が少ない。



(出典) 総務省「安心・安全なデータ流通・利活用に関する調査研究」(平成29年) から経済産業省作成

### 3. レガシーシステム刷新の重要性②（データ利活用が進まない理由）

- 老朽化・複雑化したシステム（レガシーシステム）の存在が、最新のデジタル技術（IoTやAI等）によるデータ利活用を通じた新たなビジネスモデルの創出等の攻めのIT推進の足かせになっている。
- 約8割もの日本企業が有するレガシーシステムは日本企業全体の問題であり、これを刷新することによって、攻めのITに積極的に取り組んでいくことができると期待される。

JUAS会員企業のCIO、IT部門長や管理職、情報システム子会社の社長、役員、管理職の計208名が回答。  
(回答依頼先327名、回答率63.6%)

(1) 約7割が、レガシーシステムの存在がデジタル化※の進展への対応の足かせになっていると回答。



※デジタル化とは、センサー等により取得された大量のデータを分析し、IoTやAI等の技術を活用して新たなサービスやビジネスモデルの創造、既存ビジネスの劇的な改革を実現すること。

(2) 約8割がレガシーシステムを抱えていると回答。



(出展) 日本情報システム・ユーザー協会「デジタル化の進展に対する意識調査」(平成29年)

### 3. レガシーシステム刷新の重要性③（なぜ、足かせなのか？）

- 複雑化・ブラックボックス化等したシステムは、新たな技術やデータを迅速かつ最大限に利活用することを困難にしている。
- 攻めのITの取組を将来にわたって継続的に創出し続ける鍵がレガシーシステムの刷新。  
(最新のデジタル技術等を活用する素地を整える必要がある。)

#### レガシーシステム

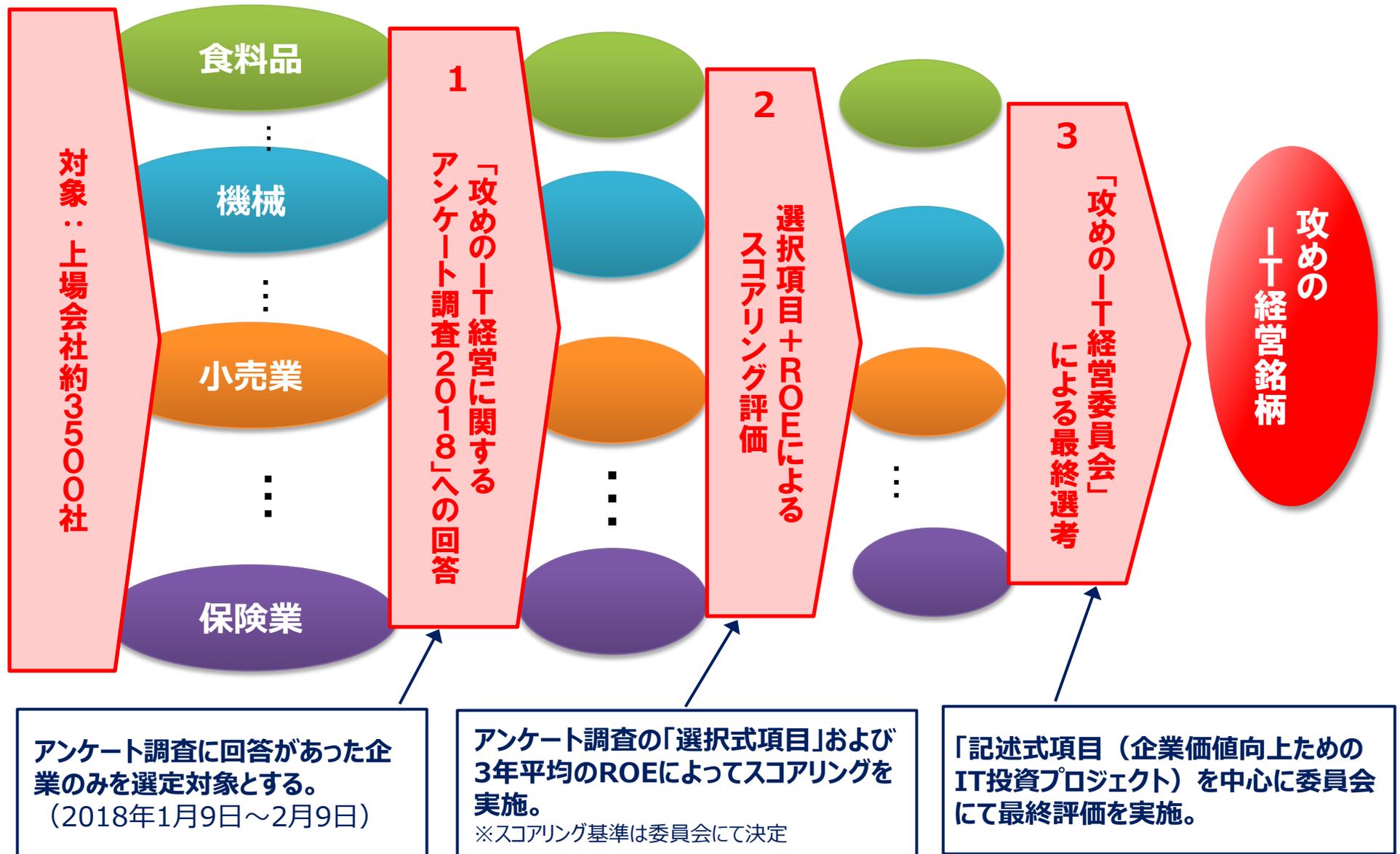
- ✓ 作業の自動化を主目的として個別業務ごとに最適化されたシステムが求められてきた。
- ✓ 全体最適が考慮されない継ぎ足しによってシステム全体が複雑化。
- ✓ 構築年代・利用技術が異なるシステムの乱立。
- ✓ 上記の結果としてもたらされるブラックボックス化。

攻めのITの足かせとなるレガシーシステムから脱却することは、ビジネス革新等の攻めITの取組の更なる促進に寄与する重要なプロセス。

#### 刷新した場合の攻めの取組

- ✓ **柔軟性・機動性**  
つながりやすいシステムになることで新技術等を取り込みやすくなり、開発スピードも上がるため、新技術を用いた革新的な取組を可能にする。
  - 例：IoTデータをはじめとした、企業内の様々なデータをAI分析して、新ビジネスを創出する取組
- ✓ **拡張性**  
クラウド等の拡張しやすいシステムになることで事業所等の場所に依らない事業活動が展開でき、グローバル展開や企業間連携等の旧来の枠を超えた新たなビジネス領域の取組を可能にする。
  - 例：グローバル展開、企業間連携

# 4.「攻めのIT経営銘柄2018」の選定プロセス



## 5. 「攻めのIT経営銘柄2018」選定スケジュール

**2018年**

1月5日（金） 「攻めのIT経営調査2018」回答依頼、ID・パスワードの送付

1月9日（火） 「攻めのIT経営銘柄2018」説明会

**「攻めのIT経営調査2018」アンケート回答受付開始**



**2月9日（金） アンケート回答受付終了（18:00厳守）**



**5月頃 「攻めのIT経営銘柄2018」「IT経営注目企業2018」発表（予定）**

**発表以降 フィードバックを実施（6月以降を予定）**

（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- 一定のサイバーセキュリティ対策が講じられた**データ連携・利活用**により、**生産性を向上させる取組**について、それに必要となる**システムや、センサー・ロボット等の導入**に対して、**特別償却30%又は税額控除3%（賃上げを伴う場合は5%）**を措置。
- 事業者は当該取組内容に関する**事業計画を作成し、主務大臣が認定**。認定計画に含まれる設備に対して、**税制措置を適用（適用期限は、平成32年度末まで）**。

## 【計画認定の要件】

### ①データ連携・利活用の内容

- ・社外データやこれまで取得したことのないデータを社内データと連携
- ・企業の競争力における重要データをグループ企業間や事業所間で連携

### ②セキュリティ面

必要なセキュリティ対策が講じられていることをセキュリティの専門家(登録セキスペ等)が担保

### ③生産性向上目標

投資年度から一定期間において、以下のいずれも達成見込みがあること

- ・労働生産性：年平均伸率2%以上
- ・投資利益率：年平均15%以上

## 課税の特例の内容

- 認定された事業計画に基づいて行う設備投資について、以下の措置を講じる。

対象設備	特別償却	税額控除
ソフトウェア 器具備品 機械装置	30%	3% (法人税額の15%を限度)
		5% ※ (法人税額の20%を限度)

### 【対象設備の例】

データ収集機器（センサー等）、データ分析により自動化するロボット・工作機械、データ連携・分析に必要なシステム（サーバ、AI、ソフトウェア等）、サイバーセキュリティ対策製品 等

**最低投資合計額：5,000万円**

※ 計画の認定に加え、平均給与等支給額の対前年度増加率 $\geq 3\%$ を満したした場合。